

第27号議案

令和4年度

新城市下水道事業会計

補正予算（第1号）

令和4年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度新城市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出				
第1款	下水道事業費用	922,267千円	14,000千円	936,267千円
第1項	営業費用	828,805千円	14,000千円	842,805千円

令和5年2月24日 提出

新城市長 下江洋行

令和4年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

令和4年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			千円	千円	千円	
			922,267	14,000	936,267	
	1 営業費用		828,805	14,000	842,805	
		1 污水管渠費	33,547	6,134	39,681	
		2 污水处理場費	55,864	7,866	63,730	

令和4年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		93,178
	減価償却費		570,577
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 330
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 65
	長期前受金戻入額		△ 365,172
	支払利息		76,757
	固定資産除却費		11,152
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 4,865
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△ 25
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 972
	小計		380,260
	利息の支払額		△ 76,757
	業務活動によるキャッシュ・フロー		303,503
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 359,036
	無形固定資産の取得による支出		△ 13,021
	国庫補助金等による収入		154,983
	一般会計からの繰入金による収入		7,389
	工事負担金による収入		13,946
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 195,739
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		279,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 431,489
	他会計からの出資による収入		117,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,389
	資金増加額		73,375
	資金期首残高		586,730
	資金期末残高		660,105

令和4年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 143,817</u>	633,732	
ハ 構 築 物	17,575,891		
減価償却累計額	<u>△ 3,130,187</u>	14,445,704	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,208,574		
減価償却累計額	<u>△ 568,301</u>	640,273	
ホ 車 両 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 875</u>	415	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	26	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>150,252</u>	
有形固定資産合計			15,977,563

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>661,119</u>	
無形固定資産合計			661,119

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		2,329	
貸倒引当金		<u>△ 2,329</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 16,639,728

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 660,105

(2) 未収金 124,265

貸倒引当金 △ 461 123,804

流動資産合計 783,909

資 産 合 計 17,423,637

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,112,953</u>		
	企業債合計		<u>5,112,953</u>	
	固定負債合計			5,112,953
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>427,398</u>		
	企業債合計		427,398	
(2)	未払金		213,014	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,893		
	ロ 法定福利費引当金	<u>736</u>		
	引当金合計		4,629	
(4)	その他流動負債		<u>104</u>	
	流動負債合計			645,145
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,883,879	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,580,269</u>	
	繰延収益合計			<u>10,303,610</u>
	負債合計			<u>16,061,708</u>

資本の部

6	資本金			1,263,096
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,463</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,463</u>	
	剰余金合計			<u>98,833</u>
	資本合計			<u>1,361,929</u>
	負債資本合計			<u>17,423,637</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は132,721千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	333,706	77,712	6,158	417,576
営業費用	479,668	333,664	10,661	823,993
営業損益	△ 145,962	△ 255,952	△ 4,503	△ 406,417
経常損益	99,289	△ 7,297	1,186	93,178
セグメント資産	9,868,430	7,460,147	95,060	17,423,637
セグメント負債	8,679,352	7,324,267	58,089	16,061,708
その他の項目				
他会計繰入金	120,195	70,416	2,000	192,611
減価償却費	331,165	235,024	4,388	570,577
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,776	84,325	910	381,011

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,233千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金802千円を取り崩す。

令和4年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

収益の支出

（1款） 下水道事業費用

1項 営業費用

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 污水管渠費	33,547	6,134	39,681
2 污水处理場費	55,864	7,866	63,730
計	828,805	14,000	842,805
収益の支出合計	922,267	14,000	936,267

節		金額	説明
区分			
		千円	
5	動力費	6,134	電気料金の高騰による動力費の増額
6	動力費	7,866	電気料金の高騰による動力費の増額